

2006年夏季ボーナス予測

～民間一人当たり支給額は前年比+2.3%と前年を上回る伸び～

第一生命保険相互会社（社長 齋藤 勝利）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 石嶺 幸男）では、標記のとおり「2006年夏季ボーナス予測」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

<要旨>

- 06年夏季ボーナスの民間企業一人当たり支給額は、前年比+2.3%（支給額：42万62円）と夏季ボーナスとして2年連続の増加を予測する。ボーナス決定の3要素である企業収益、基本給（所定内給与）、労働需給が着実に改善していることから、06年の夏季ボーナスは前年から伸びが拡大すると予測する。
- 公務員の一人当たり支給額は、前年比▲0.3%の59万2,551円を予測する。また、支給対象者数も地方公務員を中心に削減傾向が持続すると考えられることから、一人当たり支給額に支給対象者数を乗じた支給総額では前年比▲1.2%と昨年に引き続き前年を下回ると見込まれる。財政再建の観点から、公務員の人件費削減に対する圧力が強まっていることが背景にある。
- 民間企業と公務員を合わせた06年夏季ボーナスの総額は前年比+3.0%、17.4兆円と予測した。景気の回復を反映して民間企業ではボーナスの回復が鮮明になってくるものと思われる。夏季ボーナスの増加によって、06年度上期の雇用者報酬は+0.39%ポイント程度押し上げられると期待される。公的負担の増加など家計の可処分所得は制度面から抑制されると見込まれるものの、ボーナスなどの雇用者報酬の増加傾向は定着してきている。このような雇用や所得の回復が個人消費を底堅いものにし、先行きも景気を下支えしていくと考えられる。

【お問い合わせ先】

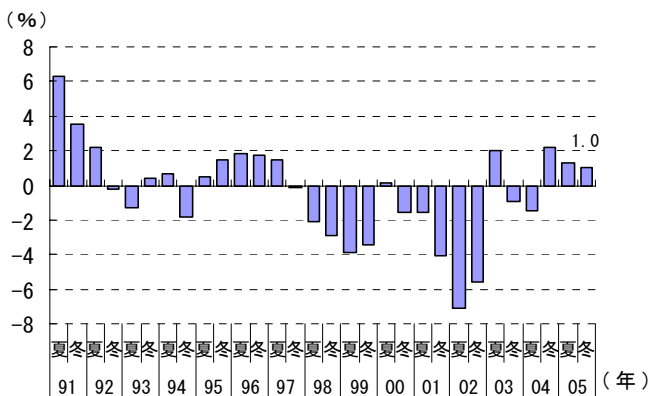
第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL 03-5221-4525、4518
(詳細は次頁以降をご覧ください)

○2005年冬季ボーナス：夏季・冬季あわせて3期連続で前年を上回る

「平成17年年末賞与の結果」では、冬季ボーナスの一人当たりの支給額は前年比+1.0%（事業所規模5人以上）となった（資料1）。夏季・冬季あわせて3期連続でのボーナスの増加となり、家計部門へ回復が波及している姿があらためて確認された。05年度の冬季ボーナスを業種別にみれば、製造業が前年比+5.2%と内外需要の拡大により増加ペースを加速させているほか、金融・保険業でも景気回復や株価の上昇などを受けて増加した。ただし、郵便局員などが含まれる複合サービス業が大きく減少し、卸・小売業や飲食店・宿泊などでも従業員規模の小さい企業では賃金の回復が遅れている。規模別・業種別では、やや格差がみられた。

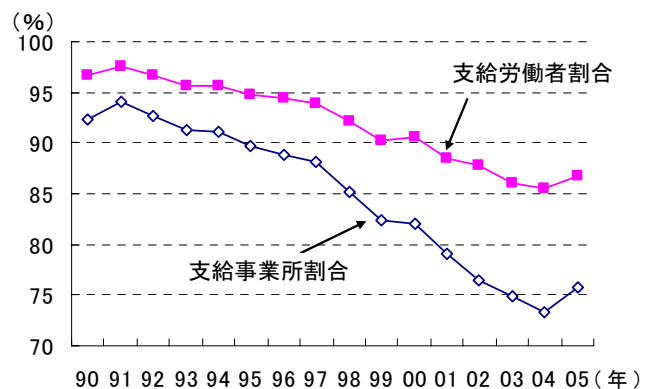
もっとも、景気回復が続いていることや団塊世代の本格退職をにらんで労働需給がひっ迫していることから、雇用環境は改善傾向を辿っている。このため、低下傾向が続いていた支給労働者割合は冬季ボーナスとしては5年ぶりに上昇に転じた（資料2）。ボーナスが支給された労働者数は増加しており、賃金の回復は広がりを見せていると言えよう。一人当たり支給額、支給される労働者数ともに前年を上回ったことから、ボーナスの総支給額は大幅に増加したと考えられる。

資料1 一人当たりボーナス支給額（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

資料2 支給労働者割合（冬季ボーナス）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○2006年夏季ボーナス予測：民間企業の一人当たり支給額は前年比+2.3%

06年夏季ボーナスの民間企業一人当たり支給額は、前年比+2.3%（支給額：42万62円）と夏季ボーナスとして2年連続の増加を予測する（資料3）。また、支給労働者割合が下げ止まってきており、雇用者数が前年を上回っていることを勘案すると支給対象者数は増加が続くと考えられる。一人当たり支給額に対象者数を乗じた支給総額は、前年比+3.5%と前年から伸びが高まることを見込む。賃金回復の裾野はさらに広がっていくと考えられる。

民間企業のボーナスは、主に企業収益、基本給（所定内給与）、労働需給動向に大きく影響されると考えられる。この3要素をもとにボーナスの増減率を要因分解（注1）してみると、企業収益、所定内給与、労働需給ともにボーナスを押し上げる方向に働いているとみられる（資料4）。まず、企業収益の動向を見てみると、景気回復を受けて底堅く推移している。足元でやや伸び率が鈍化しているとはいえ、原油価格が高止まる下でもボーナスの源泉となる企業収益は高水準を維持している。

資料3 2006年夏季ボーナス予測

	合計		民間企業		公務員		国家公務員		地方公務員	
	05年	06年	05年	06年	05年	06年	05年	06年	05年	06年
一人当たり支給額(円)	426,128	434,352	410,618	420,062	594,257	592,551	617,000	615,766	592,000	590,224
前年比(%)	1.0	1.9	1.3	2.3	-0.3	-0.3	-2.1	-0.2	-0.2	-0.3
支給対象者数(万人)	3973	4014	3638	3681	336	333	30.3	30.3	305.3	302.2
前年比(%)	1.4	1.0	1.6	1.2	-1.0	-0.9	-0.6	0.0	-1.0	-1.0
支給総額(10億円)	16,931	17,434	14,937	15,464	1,994	1,970	187	187	1,807	1,784
前年比(%)	2.4	3.0	3.0	3.5	-1.3	-1.2	-2.7	-0.2	-1.2	-1.3

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「期末・勤勉手当」により当社作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

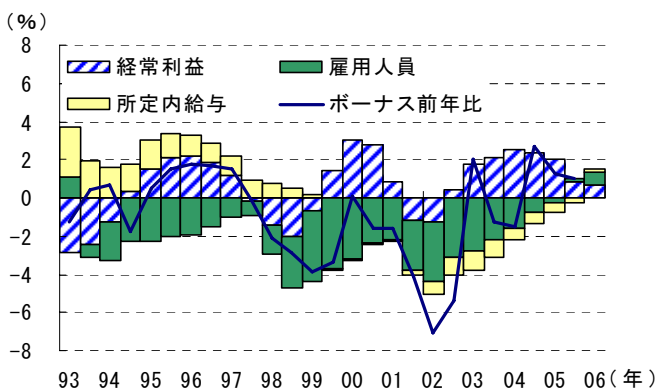
4. 公務員は非現業の一般行政職ベース

また、労働需給についても改善が顕著だ。有効求人倍率は約13年ぶりに1倍を超えて推移し、雇用人員判断DI（日銀短観3月調査）においても▲7（同12月調査：▲4）と雇用の不足感が高まってきていることが示唆されている（資料5）。労働市場では売り手市場になりつつあり、賃金水準を引き上げても雇用を確保する企業が増えてきている。このように労働条件の改善傾向が続いていることから、所定内給与も増加傾向が鮮明になっている。

ボーナスは基本給×支給月数で計算されるが、支給月数のみならず所定内給与も押し上げ方向に働いていることを踏まえれば、ボーナスの増加はより明確になることが期待されよう。先行きについても、景気は回復傾向を続けると見られることから、これら3要素が大きく悪化することは見込みにくい。むしろ、団塊世代の本格退職が今後見込まれる下、雇用不足感はさらに高まっていくと考えられる。また、06年の春闘では賃上げ回答となる企業が増える見込みであることを勘案すれば、所定内給与についても増加ペースが高まる公算が大きいと考えられる。

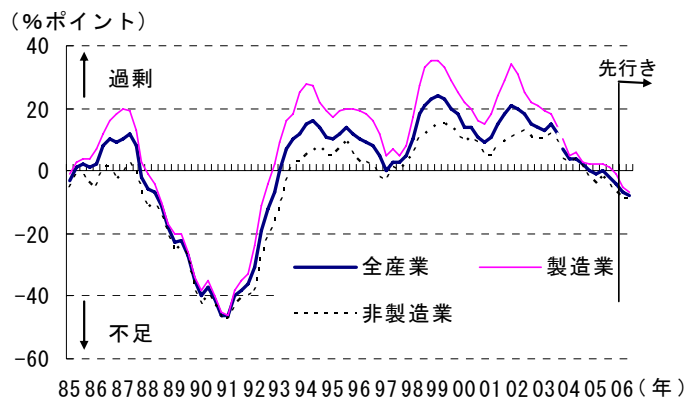
ボーナス決定の3要素である企業収益、所定内給与、労働需給が着実に改善していることから、06年の民間企業の夏季ボーナスは前年から伸びが拡大すると予測する（資料6、7）。

資料4 ボーナスの要因分解



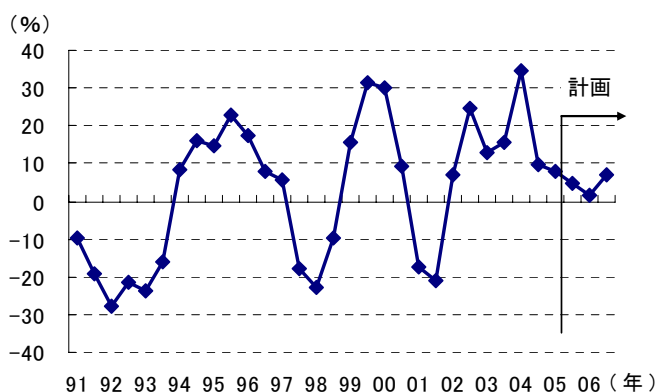
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査
厚生労働省「毎月勤労統計」より当社
推計

資料5 雇用人員判断DIの推移



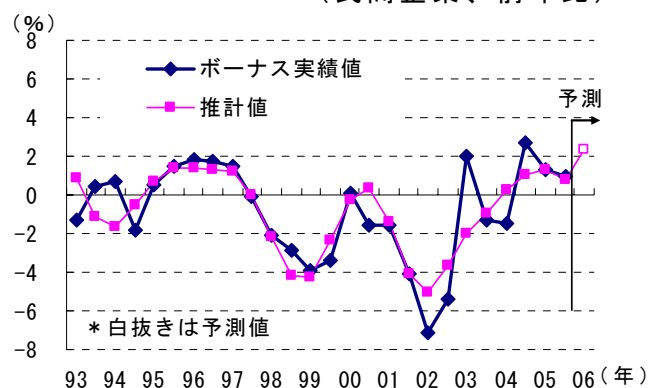
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

資料6 経常利益の推移（全産業）



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

資料7 一人当たりボーナス支給額の予測値（民間企業、前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」等より当社推計

○公務員の一人当たり支給額は前年比▲0.3%

公務員の一人当たり支給額は、前年比▲0.3%の59万2,551円を予測する。06年4月から、年功的な給与上昇要因を抑制し、職務・職責や勤務実績に応じた新しい給与制度が導入される。この新制度では、地域間格差の調整から俸給表の水準が平均4.8%引き下げられることになった（民間賃金の高い地域では地域手当で調整）。定期昇給がなくなるケースがでてくることにより、一人当たりの平均賃金は抑制されると考えられる。06年夏季ボーナスの支給月数が前年から0.01ヶ月引き上げられる（06年：2.11ヶ月←05年2.10ヶ月、資料8）ことを加味しても、公務員の一人当たり支給額はわずかではあるが減少すると判断する。ただし、民間企業の賃金が回復していることを踏まえれば、今夏の人事院勧告で公務員の月例給与も民間企業にあわせて上方改定される可能性がある。その場合、冬季ボーナスが増加となり、年間のボーナス支給額がプラスになる可能性もあろう（注2）。

また、財政再建の観点から公務員数の削減に対する圧力も強まっている。一人当たり支給額、公務員数の両面から減少する見込みであり、公務員へのボーナス総支給額は前年比▲1.2%を予測する。

資料8 公務員ボーナスの支給月数

公務員のボーナス	6月期	12月期	3月期	年度計
2002年度	2.05	2.40	0.20	4.65
2003年度	2.25	2.15	--	4.40
2004年度	2.10	2.30	--	4.40
2005年度	2.10	2.35	--	4.45
2006年度	2.11		--	

（注）ボーナス支給月数のうち勤勉手当は標準者に係るもの

（出所）人事院「人事院勧告」

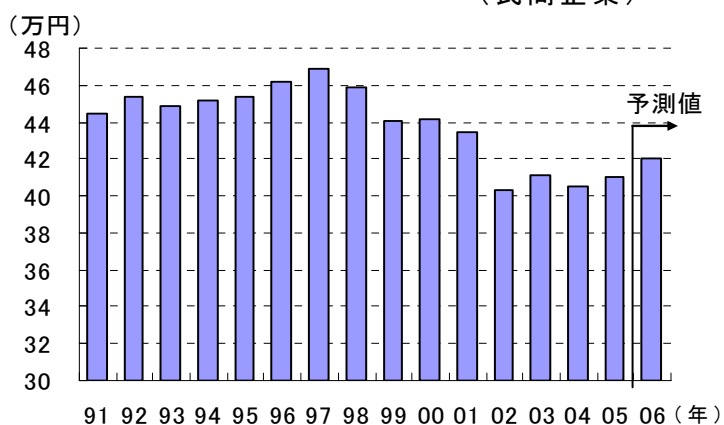
○雇用や所得の回復が個人消費を底堅いものにし、先行きも景気を下支え

以上から、民間企業と公務員を合わせた06年夏季ボーナスの総額は前年比+3.0%、17.4兆円と予測する。政府の財政再建は道半ばであり、人件費に対する歳出削減圧力が強まっていることから公務員へのボーナス総支給額はやや厳しいものになることが予想されるものの、景気の回復を反映して民間企業ではボーナスの回復が鮮明になってくるものと思われる。全体としてみれば家計所得の回復基調が続くことになろう。

夏季ボーナスの増加によって、06年度上期の雇用者報酬は+0.39%ポイント程度押し上げられる効果が期待できる（限界消費性向を0.68とすれば、年度上期の個人消費は+0.26%ポイント押し上げられる）。公的負担の増加など家計の可処分所得は制度面から抑制されることが見込まれるものの、ボーナスなどの雇用者報酬の増加傾向は定着してきている。このような雇用や所得の回復が個人消費を底堅いものにし、先行きも景気を下支えしていくと考えられる。

もっとも、2年連続で夏季ボーナスの増加が見込めるとはいえ、90年代前半と比較すればボーナスの支給額の水準は依然低いままである（資料9）。家計に景気回復の恩恵が及んでいくと考えられるが、ボーナスの水準からみれば、その回復は十分とはまだ言い難い。雇用者報酬はようやく増勢基調に転じた段階であり、消費税率の引き上げなどの大幅な増税には、まだ慎重な判断が必要であろう。

資料9 一人当たり夏季ボーナス支給額
(民間企業)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注1) ボーナスの要因分解

経常利益、雇用人員判断D I は日銀短観より、所定内給与は毎月勤労統計。説明変数はそれぞれ3期移動平均の値。

$$\text{ボーナス前年比} = 0.01 + 0.12 * \text{経常利益前年比} + 0.74 * \text{所定内給与前年比} - 0.18 * \text{雇用人員判断D I}$$

(0.01) (5.09) (2.72) (-3.60)

推計期間：1993年度上期－2005年度下期

自由度修正済み決定係数：0.669 D.W値：2.28

カッコ内はt値

(注2) 人事院勧告は8月に行われるが、人事院勧告が反映されていない年度上期の給与支給分については、冬季ボーナスで調整が行われるのが通例である。仮に今年の人事院勧告で給与が上方改定された場合には、その差額調整分が冬季ボーナスに加算されると考えられる。